



たまな市議会だより

平成27年
9月定例会
11月1日発行
NO.40

- 定例会・委員会報告……………P2～P5
- ここが聞きたい！一般質問 14名登壇… P6～P12
- 新玉名駅ホーム無人化計画の見直しを！……P13
- 委員会研修報告 …………… P14～P15
- 市民の声「新有権者に聞く」…………… P16

■平成27年8月18日(火)
玉名の未来を担う中学生による
子ども議会

市内全7校より選出された24名が
執行部に対して堂々と質問し、意見を述べました。



平成27年第4回定例会 議案の審議結果

■全会一致で承認、可決した議案

Table with 2 columns: 議番号, 議案名. Lists 19 items approved by unanimous council.

■賛否の分かれた議案

Table with 17 columns: 議案, 北本, 多田, 松本, 徳村, 城戸, 西川, 嶋村, 内田, 江田, 田中, 横手, 近松, 福嶋, 永野, 宮田, 前田, 森川, 高村, 中尾, 田畑, 小野, 竹下, 吉田, 作本, 議決結果. Lists 10 items with split council votes.

※市民ク…市民クラブ/新生ク…新生クラブ/自友ク…自友クラブ/無会派…無会派

請願・陳情 審議結果

Table with 4 columns: 件名, 所管委員会, 委員会結果, 本会議最終結果. Lists 5 items regarding medical support and sports field maintenance.

※次の意見書案を可決し、関係機関に送付しました。 ○ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書 ○ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書

人事

各委員の任命・選任について同意しました。(敬称略)
★教育委員会委員 隈部 知更 ★公平委員会委員 林田 優子
★農業委員会委員 西畠 めぐみ 小山 久仁江 出口 京子 高田 優子

台風15号の災害復旧に1億1千504万9千円
学校、温泉施設、倒木処理など

9月定例会

平成27年第4回定例会が8月31日から9月18日まで開催された。27年度一般会計・特別会計等補正予算及び条例の制定並びに人事案件などを慎重に審議し、29件を原案どおり可決、2件を否決した。また、平成26年度決算議案10件については、本会議開会日に設置された決算特別委員会へ付託され、継続審査となった。(10月27日～29日に決算特別委員会開催)

議員が議員の不正を許さない。議員提案で政治倫理条例改正

過去に、市民から議会に対し、「政治倫理条例に反している議員がいるのではないか。」と指摘があったが、議会は調査権を持たなかったため介入できなかった。そこで、今回の条例改正で、議員に関する調査権を特別委員会に調査可能とし、議会の自浄作用を高めた。

「議員が政治倫理基準に違反する疑いがあった場合は、市民は本市の選挙人名簿100分の1以上の者の連署で、議員は議員定数の4分の1以上の者の連署で、議長に調査請求をすることができる。」と条例を改正した。

その他主な決議・陳情

○オリンピック・パラリンピックアスリートのキャンプ地誘致に取り組む決議案可決
2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、レスリングを誘致対象の競技種目に挙げ、海外の選手の合宿地誘致に成功するように議会も取り組んでいくもの。

○サッカー場建設に伴う陸上競技場の整備を求める陳情も採択
玉名市は、300メートルトラックの整備を求めている。公式競技には使用できないため、400メートルトラックの整備を求めているもの。

○体育施設などの有料化、否決
旧4市町の体育施設の使用料の一本化、都市公園の使用料の見直しは否決。「急ぐ必要はない。」という意見続出。

主な討論

一般会計補正予算に反対

原案反対 前田正治議員

反対の理由は、5億3,180万円の財政調整積立金である。市民要望を1日も早く実現するために使うべきところはなかったのか。県内14市中で玉名市だけ実施していない、子ども医療費の現物給付などわずかな予算でできる。高寄市政になって民営化推進は力が入り、正職員から非常勤職員への移行は顕著である。職員削減は合併時の計画を超過達成して、積立金は2.75倍、39億円の増加である。市民の要望実現に積極性が感じられない、積立金の増加には反対である。

社会体育施設の使用料の見直し反対

原案反対 近松恵美子議員

前議会で指摘した福祉施設の利用料金の調整が、進んでいる気配もない。
岱明のふれあい健康センターの入浴料金250円、福祉センター(65歳以上)100円、この差をどうするのか。
施設の利用条件の差もある。
公共施設の利用料金を有料にする場合、市全体の公共施設の公平性を考えて取り組むべきである。

原案反対 多田隈啓二議員

各地域団体への説明が先決
市の体育施設利用料に対し、地域ボランティアスポーツクラブや小学校部活動は、社会体育に移行期間であり、問題は山積みである。関係団体との協議もあっていない。市民の理解を得るためには、まず利用者との協議を行なった上で、条例の制定をやるべきである。今回の上程は時期尚早である。よって、原案に反対する。

社会体育施設等使用料減免規定の再検討を！ 文教厚生

平成27年9月15日午前10時から開催

■予算3件・条例7件・その他1件・陳情1件・陳情2件・陳情1件（継続審査）

■主な審査項目

- ・27年度一般会計補正予算
- ・27年度国民健康保険事業特別会計補正予算
- ・社会体育施設条例の制定
- ・都市公園条例の一部を改正する条例の制定

■主な質問と回答

Q、民営化後の静光園老人ホームと市のかかわりはどうなるか。

A、従来どおり、入所等は市が決定し、措置費を支払っていく。

Q、学校の適正配置について、全市的な議論はなされたか。

A、学校施設についての議論はないが、さまざまな方面からの人口増への取り組みはなされている。

Q、県下14市の中で、国保税は高く療養費等は中間くらいのか。

A、他市と比較して1人当たりの受診回数が多い傾向にあることが国保税が高い要因と考えている。

Q、社会体育施設等使用料の減免規定について、条例化できないのか。

A、減免規定は、地方自治法により、義務を課したり、権利を制限するものでは



▲建設予定の横島体育館

ネットでの申し込みも可能となり、新たな寄附者への対応を図る。寄附される時の手数料は、市が負担を行なうが、クレジット会社への分割により発生する金利は、自己負担でお願する。

Q、賃金の上昇率。急激な上昇の範囲は、どれくらいか。

A、上昇率は、全職種全体で平成26年2月から平成27年2月で、4.2パーセント。急激な上昇の範囲は、具体的な数字はなく、国と県の通知により行なっている。

■陳情

安全保障法制11法案の国会での廃案を求める意見書の提出に関する陳情は、安全保障関連法案を戦争法案みたくに取り上げているが、日本は自分の国を守る以外は、何もしないと歯止めがかかっている。採択することは、かえって戦争をするかもしれないという不安を、あおってしまう。

心配もある等々の意見が出され、賛成少数で不採択となった。

マイナンバーは生運にわたって使うものです。大切にしてください。

愛称：マイナちゃん

Q、現状で陸上競技場整備はしない方針か。

A、市民サッカー場整備を優先し、将来的に、学校再編等含めたところで検討する。

■請願・陳情

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出に関する請願は、全員一致で採択。サッカー場建設に伴うラグビー兼用競技場整備を求める陳情及び継続審査となっていたサッカー場建設に伴う陸上競技場整備を求める陳情も、全員一致で採択。インフルエンザ予防接種の無料化を求める陳情は、継続審査とした。

マイナンバー通知始まり、専用窓口設置 総務

平成27年9月11日午前10時から開催

■予算1件・条例4件・その他2件・陳情1件（継続審査）

■主な審査項目

- ・27年度一般会計補正予算
- ・個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定
- ・手数料条例の一部を改正する条例の制定
- ・工事請負契約の締結

■主な質問と回答

Q、10月からマイナンバーの通知が始まるが、1月から番号カードをもらえるのか。記入がわからない場合、市役所に来て直接申請してもいいのか。

A、通知カードは、基本的には10月以降郵送の予定だが、発送が遅れる可能性があり、それに伴って、番号カードの発行も遅れる可能性がある。これは全国的な傾向である。記入等がわからない場合は、市役所専用窓口、支所等に対応する。

Q、キラリかがやけ玉名応援寄附金推進事業で、クレジットで寄附をする時手数料と金利が発生する場合は負担はどうするのか。

A、インターネットを活用する事で、全国の人にアピールができ、寄附者の支払いをクレジット決済で可能にすることで、利便性の向上につながり、

ネットでの申し込みも可能となり、新たな寄附者への対応を図る。寄附される時の手数料は、市が負担を行なうが、クレジット会社への分割により発生する金利は、自己負担でお願する。

Q、賃金の上昇率。急激な上昇の範囲は、どれくらいか。

A、上昇率は、全職種全体で平成26年2月から平成27年2月で、4.2パーセント。急激な上昇の範囲は、具体的な数字はなく、国と県の通知により行なっている。

■陳情

安全保障法制11法案の国会での廃案を求める意見書の提出に関する陳情は、安全保障関連法案を戦争法案みたくに取り上げているが、日本は自分の国を守る以外は、何もしないと歯止めがかかっている。採択することは、かえって戦争をするかもしれないという不安を、あおってしまう。

心配もある等々の意見が出され、賛成少数で不採択となった。

マイナンバーは生運にわたって使うものです。大切にしてください。

愛称：マイナちゃん

Q、現状で陸上競技場整備はしない方針か。

A、市民サッカー場整備を優先し、将来的に、学校再編等含めたところで検討する。

■請願・陳情

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出に関する請願は、全員一致で採択。サッカー場建設に伴うラグビー兼用競技場整備を求める陳情及び継続審査となっていたサッカー場建設に伴う陸上競技場整備を求める陳情も、全員一致で採択。インフルエンザ予防接種の無料化を求める陳情は、継続審査とした。

サッカー場建設の再検討を！

公共施設等建設特別

平成27年8月27日午前10時から開催

■予算4件、条例1件、その他1件

■主な審査項目

- ・27年度一般会計補正予算
- ・水道事業会計補正予算
- ・文化・行政拠点特別用途地区内における建築物の制限の緩和に関する条例の制定

■主な質問と回答

Q、同田貫を活用した地域資源活用事業の内容は。

A、同田貫の刀剣研ぎ、同田貫の見学などのツアー商品の造成、宿泊費補助、情報発信の委託料や歴史博物館で使用する同田貫の展示用ケースの備品購入などを行なう。

Q、多面的機能支払交付金の長寿命化について、平成27年度は予算がつかなかったとのことだが、今後は予算がつきにくいのか。

A、平成27年度は、県の予算がなく、「新規事業については予算をつけない」との報告があった。平成28年度分の申し込みは、今後していく。

Q、県道などの改良工事に伴



▶サッカー場の計画図面案

Q、第1保育所は、庁舎跡地ではなく、新庁舎近くに建てたほうがいいのか。

A、庁舎跡地に子育て支援施設、もしくは第1保育所の移転先として検討していく。

Q、市民会館建設場所の再検討は？

A、福祉センター南側に駐車場を確保するため敷地内の東側へ寄せている。

Q、市民会館建設場所の決定について、市民の意見が反映されているか。

A、23年度の時点で建設検討委員会での意見を反映しており、現市民会館付近というエリアでみると大きさは違わない。合併特例債の期限内に完成させることで、市民の負担は軽減できる。

Q、サッカー場建設予定地は、冠水地区だがどのような対策を考えているか。

A、高い位置から切り出して、最大7メートル程度かさ

Q、400メートルトラックの中に、サッカー場・ラグビー場を整備しては。

A、まずは、ラグビー場としても使えるサッカー場の整備を優先する。400メートルトラックについては、学校再編等も踏まえ、将来的に計画していく。

※サッカー場建設場所として、桃田運動公園進入道路の南側に建設する計画案となっている。

同田貫(刀剣)を活用した観光事業の実施へ 建設経済

平成27年9月14日午前10時から開催

■予算4件、条例1件、その他1件

■主な審査項目

- ・27年度一般会計補正予算
- ・水道事業会計補正予算
- ・文化・行政拠点特別用途地区内における建築物の制限の緩和に関する条例の制定

■主な質問と回答

Q、同田貫を活用した地域資源活用事業の内容は。

A、同田貫の刀剣研ぎ、同田貫の見学などのツアー商品の造成、宿泊費補助、情報発信の委託料や歴史博物館で使用する同田貫の展示用ケースの備品購入などを行なう。

Q、多面的機能支払交付金の長寿命化について、平成27年度は予算がつかなかったとのことだが、今後は予算がつきにくいのか。

A、平成27年度は、県の予算がなく、「新規事業については予算をつけない」との報告があった。平成28年度分の申し込みは、今後していく。

Q、県道などの改良工事に伴



▲海岸保全整備事業を視察

Q、配水管は、県道の占用物件であり、占用の条件として、占用者が負担することになっている。

Q、沈下した公共ますにつまりが、他の公共ますはチエックしたのか。事故につながる可能性があるところは、早急に修繕しないとまた事故が起こるので、特に注意してもらいたい。

A、マンホールなどの点検は随時行なっているが、数も多く、少量の沈下等ではなかなか修繕まで至らないが、危険な場合は補修を行なっている。



徳村 登志郎 (公明党)

「子どもの貧困」について

議員 本市の現状や、貧困による教育格差をなくす取り組み、学校教育(学習塾等)への助成等は検討できるかを問う。

教育部長 就学援助事業として、平成26年度は、小中学生703名に学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学児童生徒学用品費、クラブ活動費、PTA会費、給食費を補助している。また、本年度から生活困窮者学習支援事業に取り組み、小中学生6名が利用している。学校教育への助成等は、多くの課題があり、現在未定である。

AEDについて

議員 玉名市における設置状況と今後検討してもらいたい課題について、また心肺蘇生講習の現状もあわせて問う。

総務部長 AED設置状況は、市の公共施設79カ所で129台設置。心肺蘇



▲市役所1階に設置されているAED

生講習は、有明消防本部で毎年行なわれ、平成26年は83回の実施、2千423名が受講されている。民間施設での普及推進は、首都圏の取り組み等を参考に、県単位での普及推進を図り、市での普及計画の策定を考える。

玉名市指定ごみ袋について

議員 手揚げタイプのごみ袋に変更、または追加できないか。あわせて本市ごみ処理の状況について問う。

市民生活部長 指定ごみ袋については、消費税率が段階的に上がり、また、ごみ袋の製造費用が年々上昇傾向にある中で、販売価格を据え置いている状況である。手揚げタイプのごみ袋については、製造コストなど考慮し、今後検討していきたい。ごみ処理量は、若干ではあるが年々増加傾向にある。



松本 憲二 (自友クラブ)

補助事業の今後は (イチゴ高設補助事業)

議員 本年、イチゴ高設補助事業が採択された「攻めの農業」補助事業が、平成27年度で事業自体がなくなるとの事だが、今後の対応はどうなるのか。

産業経済部長 玉名市の単独補助事業としての事業実施は、公共性・公益性の観点から厳しい。今後、イチゴ施設、とりわけ高設栽培システムについては、熊本市や八代市等のイチゴ栽培が盛んな自治体と連携、情報交換を図るとともに、熊本県へ単独補助事業として事業創設を要望していく。

補助事業の今後は (農地の暗渠排水)

議員 玉名市は平成27年度当初300ヘクタールの事業要望を出していたが、採択がなされなかった。今後の対応はどのようなのか。

産業経済部長 暗渠排水事業は国の予



▲平成27年度「攻めの農業」事業で導入されたイチゴ高設栽培システム

算からなり、今後の見通しを県へ伺ったところ、非常に厳しい状況であるとの見解である。また今後の採択条件として、農地集積が必要と聞いている。現在の進捗率もまだまだ低いので、県を通じて国へ強く要望を行なっていく。

新玉名駅駐車場の今後は

議員 駐車場の維持管理費が年700万円かかっているのに、無料化を続ける趣旨は。

市長 新玉名駅は、県北地域19市町村のご協力により、設置認可された広域の駅であり、多くの皆様にご利用いただくため、無料として運営しているところであり、今後も無料化を継続していく方針である。



北本 将幸 (市民クラブ)

早急な新玉名駅駐車場混雑解消を!

議員 新玉名駅駐車場混雑においては早期に対策をとる必要があるが、市長としての考えは。

市長 利用者が安心して利用できるよう、これまでどおり、無料化を継続し、駐車場を増設する方向で対処する。

マイナンバー制度について

議員 制度導入までの流れについて。

市民生活部長 10月以降マイナンバーを記載した通知カードが家に届く。

議員 番号通知カードが届かない人への対応は。

市民生活部長 後追い調査を行ない、可能な限り対応に当たる。

議員 一審問題視されているのが個人情報流出などセキュリティへの対応だが対策はとれているのか。

市民生活部長 国からの通知に沿って、住基システムとインターネット接続端末の分離など、マイナンバー施行日ま



▲番号通知カードの見本

で対策を講じ、個人情報漏えいを防ぐ。

玉名市教育振興基本計画について

議員 小学校部活動の社会体育への移行が検討されているが、市として部活にかわる受け皿や指導者育成など対策はとれているのか。また部活動加入率低下による子供たちの体力低下など懸念はないのか。

教育部長 担当者を県の会議や市町村コーディネーター連携協議会に参加させ、子供たちの体力向上を念頭において、部活動の社会体育への移行を検討中である。

議員 市総合体育館への空調設備導入の計画は。

教育部長 空調設備の導入効果や整備費用等を調査研究し、整備を検討する。



前田 正治 (共産党)

新幹線新玉名駅に関して

議員 駅前駐車場は駅利用者の専用駐車場として条例化してあるのか。

建設部長 条例では、その利用目的は限定していない。

しかし、駐車場の管理に支障を及ぼすため、駅利用者に限定したいと考えられている。

議員 駅前駐車場は、最高14日まで無料で駐車可能なことが、駐車場の混雑に影響していると思う。駐車期間を5日程度に見直しはどうか。

建設部長 基本的には14日を継続したいと考えますが、駐車場の管理に支障を及ぼすならば、駐車日数については、今後、検討したいと考える。

ホーム無人化撤回を!!

議員 市長はホーム無人化延期の要望



▲新玉名駅から見る田んぼアート

を行なうようだが、無人化撤回が市長の取るべきスタンスだと思う。撤回の考えは全くないのか。

市長 ホームの無人化計画を知った時は、非常に憂慮した。JR九州から安全確保対策等の説明を受け、すべての不安が払しょくされたわけではないが、行政の立場で事業計画の中止や撤回を求め続けることは控えたいと考える。

議員 JRの住民説明会は市民の理解を得るためには最低限必要なこと。JRに住民説明会の要望を。

市長 あくまでもJR九州の計画は、ホームを無人化するという事なので、計画の実施を延ばしてもらうことが、また、徹底的な安全対策を図るよう要望することが最善と考える。



田中 英雄
(市民クラブ)

公共施設建設等について

議員 旧市役所跡地には玉名第1保育所を建てかえる計画だと聞いたが、移設するなら、現玉名市民会館跡地に児童センター等を併設した複合施設として建てれば、利用者の利便性も高まり中心市街地も活性化する。また、市中心部の保育所は民間委託を第一に考えるべきであり、旧市役所跡地も民間資本を募り、中心市街地の活性化と税収増を期すべき。

企画経営部長

移設した場合、民間保育所と近隣になるため、運営方針等に相違があれば比較の対象となり、保育所、保護者、園児にストレスが生じる可能性がある。市民会館の跡地は、周辺施設の駐車場不足を緩和する駐車場として利用することを既に予定しているため、保育所の移転用地には難しいと判断。答申の趣旨に沿った民間資本投入の話があれば、タイミングにもよるが構想検討委員会の中で検討する。



▲計画中の新市民会館予定図

議員 岱明支所の活用策は、有明広域行政事務組合の移転と岱明図書館の移設と聞いているが、今後の計画は。

企画経営部長

非効率な財産運用が今後も続く岱明支所の3階を、現在、有明広域行政事務組合の事務局の移転先として、組合事務局と協議中である。また2階を岱明図書館の移転先に、1階は引き続き支所として利用する計画で、その詳細を検討中である。

今後については、平成28年12月までにすべての改修を終え、翌年1月には組合業務を開始できるよう進める。また図書館は、平成29年4月には業務を開始する計画だが、早期開館の要望もあるため、開館時期については、関係先と協議した上で決定したい。

一般質問



城戸 淳
(新生クラブ)

新市民会館建設場所は 交流人口を見据えた再検討を!!

議員 ①現在、市民会館建設がお祭り広場に計画されているが、コンセプト・建設費・維持管理費の見込みは。②場所の選定については、基準項目に交流人口を増やすためや県市協定を踏まえ、新玉名駅周辺の3.2ヘクタールの場所が適切であると思う。再検討を望む。

企画経営部長 ①基本計画にある方針に基づき、建設費用は約30億円の見込み。維持費は削減に努める。②建設候補地ごとの特性、費用、スケジュール等を判断材料とした。交流人口の観点を加えても、それ以上の開きがあった。

学校給食費未納問題について

議員 ①平成26年度の未納金額と累計額は。その対応と対策は。②子育て支援の一環として給食費を軽減しては。

教育部長 ①平成26年度の未納金額は41万7千円で、累計額は164万1千円。今後は、給食センターと学校との



▲公共施設による開発をうたわれている新玉名駅前3.2ヘクタール

商店会加入促進条例制定と 商店街振興組合設立について

議員 ①商店会加入促進条例制定の計画と時期を問う。②振興組合設立の見解と補助金はあるのか。

産業経済部長

①今後、商工関係団体と協議を重ね、遅くとも平成28年度中の策定に向け取り組む。②各商店会が協同体として進化されることは、今後の活動を行なう上でも有効である。設立の際の補助制度は設けていないが、新たな補助金についても検討を進めながら、積極的にかかわっていく。

※このほか、ご当地カード行政ポイント付与事業について質問した。

連携を図っていく。

市長

②食料費については、保護者負担となっており、軽減の考えはない。

ほんとに良かったの 出来たとね？市民会館！

議員 前議会の市民会館建設場所に対する答弁では、用地買収が不必要とか、駐車場を共用できる、など市民会館の内容、機能などへの言及はなく、玉名市全体の発展、周りとのバランスなども考慮されていない。建設を急ぐことだけが垣間見える。市民のために立派な会館をつくるという視点で計画を進めるべきだ。



福嶋 譲治
(無会派)

市長 建設検討委員会からの報告に加え、市民会館の利用者や主催者等へのアンケート調査結果を踏まえて策定した整備計画書をもとに、現在基本設計を進めている。早期完成により、利便性向上と安全性確保が両立でき、高額の費用負担を後世に残さないよう、合併特例債の適用期限内に完成させることが位置決定の大きな要因だった。

市総合体育館 空調(冷房)・床等の整備急務

議員 教育問題①子ども議会②総合教育会議③学習指導要領等について。

教育部長

①子ども議会は8月18日開催した。今後も開催までの日程について意見を伺いながら進めていく。

副市長

子ども議長、議員は実に堂々としていて頼もしく、力強く感じた。

市長

②市長と教育委員会との協議・調整の場として、今まで以上に教育委員会との連携を図る。

教育長

③次期学習指導要領案には、中学校の教科新設等は示されず、現行の教科編成を維持するものと考えられる。

議員

少子化対策と婚活について。

企画経営部長

今年度から結婚サポートセンターへの登録受付窓口を市にも開設し、登録者の増加に努めている。今後もセンターを中核とした婚活推進事業を継続し、地方創生を図る「総合戦略」や「総合計画」にしっかりと位置づけ、積極的な婚活事業を推進する。



吉田 きとく
(市民クラブ)

議員 防災無線の点検(調整)と計画について。

総務部長

平成28年度の実設計において、本庁舎から各エリアへの電波の点検を行ない、屋外子局の適正配置を行なう。計画については、平成29年から30年の2カ年で本体工事を実施する。

議員

玉名市総合体育館の整備・修復等について。

教育部長

指定管理者の導入や大会等の誘致を図るため、また施設の長寿命化の観点から、施設の劣化調査等による改修計画や空調等の整備について検討を行なう。

市長

今後の改修計画等については、教育委員会の検討結果等を踏まえ、また財源等についても考慮し、適切な整備を図る。



▲玉名市総合体育館(桃田)

議員 天水地区の支所・公民館等の集約施設については、地元区長会、地域協議会との合意もなされたと聞く。地元市民としては1日も早い建設を望んでいる。天水公共施設建設の今後のスケジュールを示されたい。

企画経営部長

平成30年4月の供用開始を計画しており、28年度には設計と既存公民館等の解体を、29年度には集約施設の工事と「ふれあい館」の改修を終えたい。集約対象の各施設は、老朽化や耐震安全性等の課題を抱えているため、できる限り早い集約施設の供用開始を目指す。

集約施設が天水地区住民のコミュニティ形成の場となり、地域の振興や活性化につながる複合施設にしたい。



▲集約が予定されている天水町公民館



多田 啓二 (無会派)

マイナンバー制度について

議員 10月5日から市民の方にマイナンバー通知が開始される。通知カードが届かない世帯数の見込みは。また、そのような世帯にはどう対応するのか。
市民生活部長 通知カードが届かない世帯数の把握はできていないが、臨時職員を2名雇用して後追調査を行ない、できる限り通知カードの配付に努める。

プレミアム商品券について

議員 先行販売した7月19日・20日の販売金額と終了時間はどうか。
産業経済部長 両日で1億3千748万円分を販売し、19日が正午過ぎに、20日が午前10時ごろに、本日の販売分は終了した旨をご案内した。
議員 購入額は1人上限5万円だったのが、なぜ広報もせずに、当日は1家族20万円まで購入できることになったのか。



▲有料化予定のグラウンド

産業経済部長 高齢や障がいのため販売場所に買いに行くことができない

方々のことも考慮し、同居の家族に限り、4人分まで購入できるようにした。

今後どうなる部活動！

議員 小学生の保護者は、今後の部活動が社会体育に移行する事に大変心配されている。今後の本市の部活動の考え方と施設使用料をどうするのか。
教育長 社会体育での受け皿を各学校に示し、方向性を検討していく。また、施設使用料は、学校で混雑する体育館競技について、無料化を実施予定。

議員 地域のクラブチームの施設使用料はどうするのか。
教育部長 地域のクラブチームの施設使用料は、小学校運動部活動の社会体育への移行を協議する中で判断する。



西川 裕文 (新生クラブ)

ホーム無人化の責任はどなたにあるのか

議員 全国的にも利用者の少ない新玉名駅の利用者数向上のために、駅周辺の整備が必要であると思うが、市長の思いはどうか。県市協定の中では、「駅前広場の整備、周辺施設の整備、周辺地域への民間機能導入、県北拠点地域形成に向けた定住促進、企業誘致による産業振興に、県民・市民共有財産ともいべき新幹線をあらゆる分野で生かす」と表明してある。また、今回のJR九州の新玉名駅ホームの無人化に関しては、対応を十分行なってこなかった市長、我々議員にも責任がある。

市長 JR九州の説明では、新幹線のホームの無人化計画は、九州新幹線全線開通前から検討され、安全運行のため、どのような設備が必要かなど、十分に検討されてきたとのこと。乗降客、利用客数の比較に加え、安全設備が設置しやすいホーム構造であったため、



▲開発が進んでいない新幹線新玉名駅周辺

新玉名駅が選ばれた。利用者数向上のための新玉名駅周辺整備については、熊本県と締結している「新玉名駅周辺地域等の整備に関する協定書」を基本に、県北の玄関口にふさわしい都市空間の形成を目指して、民間事業者の具体的な動きに誠意を持って対応し、積極的な支援をしていく。
議員 平成18年2月の県市協定に関して、現在、県知事も代われ、市長も代わられている。高崎市長は、この県市協定を重く受けとめられているのか。
市長 新玉名駅の周辺整備については「必要性、緊急性、市の財政状況等を総合的に検討」した上で、平成23年3月に民間活力の開発を誘導するという整備方針の見直しを表明している。市でできることは、頑張っ実現している。



宮田 知美 (市民クラブ)

第3子以降は 保育料無償化へ

議員 今年から保育料の算定方法が所得税から住民税に変わった。所得税の場合は子ども数だけ扶養控除があつたが、住民税にはない。玉名市の少子化対策として、第3子以降は無償化にできないか。
健康福祉部長 子ども・子育て支援新制度が始まり、保育料算定は昨年度と同じ所得額では極力同じ保育料になるように、国基準保育料から平均で約40%を減額し、設定している。第3子の完全無料化については、国・県の動向を見据えながら慎重に検討していきたい。

小島橋から鹿児島本線を 超える計画について

議員 豊水・天水・横島などの玉名市南部地域の発展や熊本市方面への交通アクセスの利便性などから、小島橋から中心部と直接的に結ぶ計画は以前からの要望であるが市の見解を伺う。



▲多子世帯のお母さん

建設部長 高架橋は、高低差もあり駅周辺の道路との取りつけが難しいことや莫大な費用が想定されるため、計画を断念した。今後は、市道松木六田線に取りつく市道改良等の検討を行ない現在事業を進めている小浜繁根木線へ連結させることで、国道や市街地へのアクセス向上を図る。

議員 ふるさと納税は、今年度から減税の上限が2倍になり、手続きも簡素化された。昨年は平戸市13億円、綾町8億円の寄付額があつた。玉名市は約300万円。増収策を伺う。
総務部長 インターネットを利用したクレジットカードによる受け入れやお礼の品の企画、本市のPR等のふるさと納税に係る業務を民間業者へ委託し、ふるさと納税額の増加を図っていく。

みんな知りたい！ 起業の手法

議員 6次産業の実績について問う。
産業経済部長 平成26年度の販売額は8千547万円となっており、主な内容としては、みかんチップスは47都道府県に販売網が行き渡り、ジャムについては生協において販売されている。今後もあらゆる販路の中から事業者の意向に沿った支援を行なう。
議員 この事業を通して蓄積した起業の手法を、家庭菜園に精を出している方々や起業を試みている方々にも情報提供する機会を作らないか。
産業経済部長 公民館講座の中で食をテーマとした講座に参加される方に対して、6次産業の内容を説明し、6次産業が身近なものとなり、起業への可能性を感じてもらえる取り組みを進める。



近松 恵美子 (無会派)

議員 市民活動は活発になっているのか。市民活動を支援する係の設置は。市民活動の実態をまとめた冊子を作成すべき。
企画経営部長 市民活動の質は総じて向上、団体数は顕著な増加はない。市民活動を支援する係は企画経営課地域振興係。冊子の作成は検討する。

議員 公民館の使用基準は？
教育部長 法により営利目的の使用は禁止しているが、営利事業にかかわることを全面的に禁止するものではない。

議員 岱明ふれあい健康センターの使用基準は他施設並みに緩和すべき。
健康福祉部長 人をつなぐことで市が活性化。集える場があり、利用しやすい施設が必要。不公平感がないよう基準を見直し、今後検討を進める。



▲8年間更新されていない市民活動ガイドブック

使いにくい公共施設を 改善すべき！

新玉名駅ホーム無人化計画に反対します!

8月31日の本会議において、「九州新幹線新玉名駅ホーム無人化計画の見直しを求める意見書」を全会一致で可決し、国土交通大臣と熊本県知事に次の意見書を提出しました。



九州新幹線新玉名駅ホームの無人化計画の見直しを求める意見書

現在、JR九州は、九州新幹線列車の状態注意等を行なうため、各ホームに担当の係員を配置し、全駅に設置しているホーム可動柵の開閉操作を、ホーム担当が行なっている。そして、新玉名駅では、この状態注意やホーム可動柵開閉操作をホーム担当6人が交代で行なっている状況である。

しかし、平成27年10月からは、少子高齢化や人口減少など厳しい経営環境の中、赤字である鉄道事業のネットワークを維持していくため、業務運営の効率化に向けた取り組みの一環で、ホーム担当にかかわって、状態確認やホーム可動柵開閉操作を、車掌が単独で行なうために必要となる設備の新設等を行なうものである。いわゆる「ホーム無人化計画」である。

九州新幹線は公共交通機関であり、コスト削減が、安全性や公共性、利用客へのサービス提供よりも優先される事態が許されないことは言うまでもない。

JR九州は、約3億8千万円を投じ、車掌がホーム上を確認するモニター、列車防護スイッチ等の増設を行ない、人員削減を予定されている。しかし、ホームに駅員がいなくなれば、ホームでの忘れ物や不審物への対応、利用者や見送りの家族が新幹線を待つ間の通過新幹線への対応、利用者のホームでの戸惑い等への対応など、利用者からすればサービス低下の何物でもなく、安心・安全の対策は不十分である。

また、新玉名駅のホーム無人化は、県北の玄関口として、観光振興やまちづくりの総合的発展を目指している玉名市においては、大きなマイナス要因であり、イメージダウンにつながるものである。

JR九州が進めている「新幹線駅ホーム無人化計画」は、現在求められつつある人と人との「きずな」や「おもてなし」を大事にする風潮に反し、新幹線利用者や市民の不安に背を向けた行為である。

マスコミを通じて突然知らされたこの計画では、利用者や、市民の同意は得られない。玉名市議会においても、理解を示すことは難しく、本計画の見直しを強く求めるものである。

よって、下記事項について地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

記

- 1 ホームの無人化とならないような対策を講じ、利用者が安心して利用できるサービスの提供に努めるよう指導すること
- 2 駅構内はもとより、ホームでの安全対策をより以上に講じ、十分な検証を行ない、利用者の安全を確保できるよう指導すること



(上左から) 北本委員、城戸委員、松本委員、嶋村委員、西川委員、田中委員
(下左から) 徳村副委員長、近松委員長

「常に読みやすい議会だより」と紙面が限られている中で、委員全員で精いっぱい努力してまいりました。これからも市民の皆さまの声を大切に、政策決定の過程がわかる、そして議会の動きが見える議会報を目指して努力していきます。今後ともご愛読のほど、よろしくお願い申し上げます。
委員長 近松 恵美子

2年間、議会だよりを愛読いただきまして、ありがとうございます。
議会報編集特別委員会



内田 靖信
(自友クラブ)

特別顧問制度の運用と 公金支出の適否について

議員 特別顧問会議を個人宅等で開催した理由は。

企画経営部長 委員の都合を聞き、便利のよい場所に決まったのだと思う。

議員 玉名市の特別顧問制度が附属機関でないとする根拠は。

代表監査委員 大阪地裁で違法と判決がでた高槻市特別顧問とは性質が異なると思われる。また他の市も特別顧問制度を設けており、問題となっていない。

議員 全員協議会で市長がわびた真意は。特別顧問制度について非を認められたのか。

市長 平成24年5月10日に施行した玉名市特別顧問設置要綱の手続き及び運用について、議員各位、また、市民の皆さまに「違法性があるのではないのか」との疑義を生じさせたことに対し、おわびしたものです。

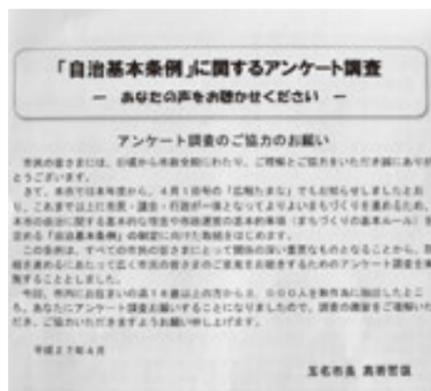
議員 玉名市の特別顧問への公金の支出は判例に照らせば極めて違法性が高い。

い。市長は返還すべきではないか。

市長 「政策等の提言」に関する助言等に係る労務への対価については、私費や後援会の経費で支払わなければならない性格のものであったとは思っていない。

議員 自治基本条例についての市民アンケートで、市長や職員の責務を規定する場合、最も必要なものとして「誠実かつ公正な職務の執行」が35%と突出している。市民目線での行財政運営がなされていないのでは。

市長 私は常日ごろから、市民の立場に立って行財政改革を行ない、また、行政は都市経営という感覚で行政運営を行なっている。健全な財政を保つことは、第一義にあり、これが「後世につながること」だと思う。



▲自治基本条例についての市民アンケート

不透明な市有地の 貸し付けに疑問!!



江田 計司
(無会派)

議員 旧大正開漁港跡地に太陽光発電設置工事が平成27年3月末に完成して、9月の時点で議会、地元議員にも全然報告もないが、これまでの経緯の説明を。

企画経営部長 平成25年3月に企業誘致担当課から相談があり、貸し付けの可否や方法を検討し、その後、地元行政区(磯鍋・長保)の住民を対象とした説明会を平成26年2月に行なった。賃貸借契約は、同年8月末に結んでいる。

無責任でずさんな 契約ではないか

議員 この会社を調査すると、平成25年11月1日に資本金1000万円で設立住所は、東京都渋谷区の貸しビルになっているが、ビルのどこにも看板、郵便受けもない、実態のない会社。契約終了時に現状回復するのに多額の費用がかかるのに、保証金もないし保証人も

ない。土地の貸し付けに対して、なぜ公募をしなかったのか。また、年間3千万円以上の売電収入があるのに、自治体での取り組み考えはなかったか。

企画経営部長 遊休地の貸し付けに当たっては、玉名市普通財産の利活用に關する要綱に基づいて行なっている。仮に売却するのであれば、一般競争入札に付す必要があるが、貸し付ける場合はその義務はないので、公募は行なわなかった。また、保証金や保証人が必要な決まりでもない。会社については、グループとして全国で8カ所の太陽光発電事業を展開している会社の子会社である。

市長 民間より工事費が高くなり採算性が低いので、本市に限らず自治体の多くは、みずから発電事業を行わず、貸し付けるなどの方法を採用している。



▲旧大正開漁港跡地に設置された太陽光発電施設

議会基本条例・まちなか再生について学ぶ

総務委員会

8月5日から7日にかけて、北海道江別市と苫小牧市で行政視察を行なった。

江別市議会は、市民福祉の向上と市政の発展のため、切磋琢磨し、今以上に市民の負託に応え信頼される議会を築くことを宣言し、議会基本条例を制定した。との制定理由、目的を述べられ、条文についての説明を受けた。

市民への周知、報告会の事務・準備、反問権等について質問をし、丁寧な回答を得た。本市における条例制定に向けた取り組みの参考とした。

苫小牧まちなか再生総合プロジェクト(CAP)事業は、人にやさしいまち、誇りと愛着が持てるまちを目標に、東胆振地域ブランド戦略事業・地場産品販売事業・空き店舗活用事業・苫小牧市公式キャラクター「とまちょップ」PR事業・まちなかグルメ推進事業・共通駐車券システム構築事業等を展開している。との説明を受けた。

事業展開の詳細、予算的措置、事業効果等の質問をし、丁寧な回答を得た。本市にも参考になるような事業であるので、取り入れていくような取り組みを進めていきたい。



▲江別市での研修風景

宮古市の震災からの復興を視察

建設経済委員会

8月4日から6日にかけて、建設経済委員会の行政視察を実施した。青森県八戸市では、中心市街地の空洞化や商業機能の低下を懸念し、中心市街地を人々が集い、にぎわいのあふれる空間に再生するために整備された、ポータルミュージアム「はっち」を視察した。

ここでは、観光施設として八戸市の魅力を展示・案内しているほか、貸館としてシアター施設やものづくりなどの起業を目指す人のためのブースなど、さまざまな用途に使えるスペースを多く備え、利用者も非常に多いという。年間2億円以上の赤字のある施設であるが、市民活動や中心市街地活性化への投資としてとらえており、市民の方や利用者からの評価も高い。

次に、岩手県宮古市では、東北大震災の被害からの水産業の復興状況について視察を実施。震災から4年半が経過した現在、入札不調などで遅れがあったものの漁港などの整備は進んでおり、今後は養殖中間施設などの復興を進めるといふ。漁業者は震災前から12・5%減少しているものの、漁獲量は震災前と同等まで回復している。



▲宮古市で災害からの復興状況を伺う

障がいのある方が元気に暮らせる取り組みを！

文教厚生委員会

7月8日から9日にかけて、東京都青梅市、多摩市の障がい者福祉施策について視察した。

青梅市では、障がい者へのさまざまな支援、取り組みを実施される中で、障がいのある方がいきいきと働き、積極的に社会参加していく場所として、また、市民の憩いの場として、市役所内に喫茶コーナー「カフェだんだん」が設置されている。障がい者団体が施設等を運営され、障がいのある方が接客や調理、後片づけなどの業務を行ない、障がい者に対する市民の理解も得られ、順調に運営されている。

多摩市では、障がいのある方に市独自の手当を支給しているほか、難聴・難視障がい者のプログラムを組み込んだ防災訓練や、福祉学科のある市内大学との連携など、市と地域が一体となった障がい者支援整備を推進されている。また、市役所内の売店は、身体障害者福祉協会で運営され、障がい者が常時1人従事し、接客などの業務を行なっている。

本市においても両自治体の取り組みを参考に、多くの市民が協力し合い、障がい者が元気に暮らせる取り組みが必要と実感した。



▲「カフェだんだん」での話の様子

議員で作る議会報を学ぶ！

議会報編集特別委員会

7月15日から17日にかけて、岐阜県高山市と下呂市で行政視察を行なった。

高山市では、議会報の編集段階において一般質問の内容を質問、答弁共に議員が作成していた。これは質問と答弁を議員と執行部が作成する玉名市との大きな違いであった。この手法は、以前研修に行った自治体でも行なわれており、質問者の意図にあった答弁を作成できるので、読んでいる市民の方にわかりやすいという大きなメリットがある。議員は、答弁の作成においては議会の録画中継を利用していた。玉名市でもよりよい議会報作成のために今後検討していく必要があると感じた。また、議会改革についても研修し、議会基本条例制定までの取り組みなど学ぶことができ有意義な研修となった。

下呂市においては、議会報についてのアンケート調査を実施され、市民の議会報への関心などが分析されていた。

今回の研修を通して、多くの市民に読んでいただき、より関心を持っていただける工夫をすることが、よりよい議会報を作成していくことにつながると強く感じた。



▲下呂市での研修風景

お詫びと訂正

前回発行の8月1日号の3ページ下段に掲載いたしました人権擁護委員候補者名のふりがなに誤りがありましたので、ここで下記のとおり訂正し、お詫び申し上げます。

(正) こが じゅんじ 順而 ← (誤) こが じゅんいち 順而

12月定例会予定

22日	16日	15日	14日	11日	10日	9日	12月1日	11月24日
火曜	水曜	火曜	月曜	金曜	木曜	水曜	火曜	火曜
採決 定例会閉会	文教厚生委員会	建設経済委員会	総務委員会	一般質問	一般質問	一般質問	定例会開会	議会運営委員会

※都合により変更になることがあります。

今回は「新有権者に聞く」というテーマです。玉名市在住の、公職選挙法改正により新たに有権者となる20歳未満の4名の方から「若者が政治への関心を高める」「18歳からの選挙は反対！」等々のお声をいただきました。

お忙しい中に、ご協力いただきました皆さま本当にありがとうございました。

私たちの選挙権



玉名自治区 鹿井望丘

選挙権が18歳以上に与えられるようになったことで、私たちの政治への関心は確実に高まっています。そしてさらに、自分たちが社会の一員として国のことを考えていくのに十

分な年齢になったことに気がかされました。今後、日本を動かしていくべき私たち若者は、国民である自覚と責任を持って1票を投じていく必要があります。

この新しい選挙法によって、より幅広い国民の声が政治に反映されることを望んでいます。



新有権者として



横島自治区 西島寛顕

現在、少子高齢化が進んでいて、有権者は若者より高齢者がはるかに多い。それに加えて、若者の投票率も低いという問題もある。18歳以上が選挙権を持つこ

思っています。自分も、新有権者として、多くの人の意見を参考にして、周りに流されず、自分で決めて投票したいと思う。

新有権者に聞く

責任ある新有権者として



岱明自治区 得能正高

阿蘇中学校を卒業し、野球の特待生として専修大学付属玉名高校へ進学しました。現在は寮生活で玉名市に住むようになって、勉強と部活で毎日を忙しく過ごしています。

その様な中で、今度初めて来年18歳になると選挙権が与えられることを知りました。夏の参議院選挙から投票ができるようなことを聞きましたが、正直まだ実感がわきません。学校でもまだ、選挙に関する話はなく、まだまだこれからといった感じですが、ただ18歳になって選挙ができるようになる初めての新有権者です。責任を持って投票をした

と思いますし、同じ有権者になる友人には選挙に参加することを勧めたいと思っています。

私にとっての選挙



天水自治区 村上綾

私は18歳からの選挙について反対です。実を言うと、選挙についてこれまでも興味、関心もありませんでした。社会に参加していかない私たち高校生は、

ニュース上での発言などで政治家の事を知ることがありません。したがって投票する際、イメージだけで人を選んではしまいます。結果として、無責任な投票になるくらいなら、今までどおり20歳からの選挙権がいいと思います。



編集後記

編集委員になり2年が過ぎた。委員と議会事務局との熱意で他市に負けない情報量の紙面となっていると思う。玉名市議会での論戦は、人口減少、税収減少、医療費の増加、少子高齢化の現実には危機感を覚え、活発なものとなっている。限られた紙面ですべてを伝える事は難しいが、興味を持ってホームページで画像を見たり、図書館で議事録を読んだり、記事をお願いしたい。大手新聞社が、世論をミスリードするかのよ

うな風潮があるが、我々市民に真実を伝えるという気概を持って今後も努力していきたい。

議会報編集特別委員会 委員 田中 英雄

☆表紙の題字

「市議会だより」は、



横島小学校 6年 沼垣那波さんの作品です。

☆ホームページのアクセスは、検索画面で 玉名市議会 | 検索 を入力してクリック!

